

ベトナム 先行きの景気下振れリスクに注意

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

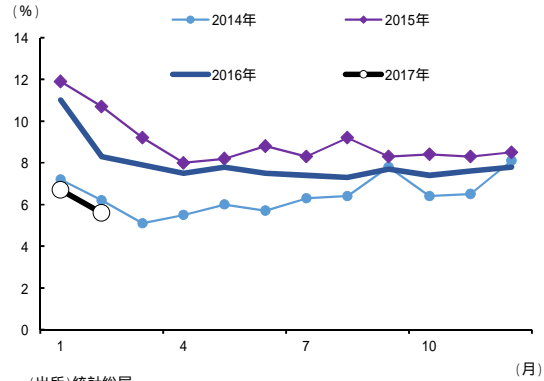
堅調な投資・輸出の一方で、消費が弱含み

2017年入り後、実質 GDP の3分の2を占める民間消費が弱含んでいる。17年1~2月の実質小売・サービス消費は前年同期比+5.6%と同期間では4年ぶりの低い伸びとなった(右上図)。

この背景には、インフレ率が上昇したことによる家計の購買力の低下を指摘できる。17年入り後のインフレ率は1月が+5.2%、2月が+5.0%と約3年ぶりの高い伸びとなった。内訳をみると、昨年早夏の反動で食料品価格の伸びが縮小した半面、原油価格の持ち直しから燃料コスト上昇を受け輸送サービス価格が上昇に転じたほか、16年春頃から順次実施されている医療費の値上げも物価全体を押し上げた。

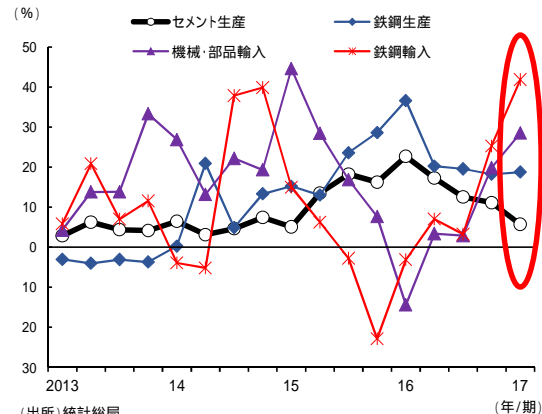
一方、投資や輸出は堅調に推移している。17年1~2月の各種投資関連指標をみると、セメント生産こそ、前年の高い伸びの反動から前年同期比+5.7%と減速したが、鉄鋼生産や機械・部品輸入、鉄鋼輸入は加速した(右下図)。インフラ投資や外資企業による拡張投資が進捗している様子を見て取れる。また、1~2月の名目ドル建て輸出は、同+15.4%と10~12月(同+14.9%)から一段と伸び率を拡大させた。原油価格の上昇による輸出額押し上げの影響はあるものの、同国の主力輸出品であるコンピューター・電子部品や繊維製品も高い伸びとなった。

< 実質小売・サービス消費の推移 >



(出所) 統計総局
(注) 年初来累計前年比。

< 各種投資関連指標 >



(出所) 統計総局
(注) 17年1~3月期は1~2月の値。

米トランプ政権の通商政策がリスク

先行きを展望すると、医療費値上げや原油価格上昇の影響が一巡し、年後半以降インフレ率が低下するなかで、民間消費は持ち直しに向かうと予想される。また、世界景気の緩やかな回復を反映し、輸出も拡大基調を維持すると見込まれ、総じて景気は底堅く推移しよう。

もっとも、米トランプ新政権の通商政策には注意を払う必要がある。ベトナムの対米輸出比率は20.7%(15年)と、他のアジア新興国に比べ高く、米国が保護主義的な通商政策を強めれば、繊維製品や衣料品などの輸出が大きく減少することは想像に難くない。ベトナムはメキシコほどの対米黒字を抱えていないため、直ちに米国との貿易摩擦が生じる公算は小さいものの、景気下振れリスクを軽減するためにも、同国には輸出先の多様化を進めることが求められている。そうしたなかで、15年末に原則合意し、18年初の発効を目指すEUとのFTAへの期待は大きい。発効へ向け、批准手続きなどを着実に進めていくことができるか否かが、当面の注目ポイントである。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。